

高齢者いきいき活動ポイント事業(平成 29 年 9 月～平成 30 年 8 月)における効果検証について

1 高齢者いきいき活動ポイント事業(以下「ポイント事業」という。)の概要

(1) 目的

高齢者の社会参加への意欲を具体的な活動に結びつけるうえでのきっかけづくりとして、高齢者による地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動の実績に基づく支援を行い、的確かつ効果的に、高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者の生きがいを推進する。

(2) 実施方法

本市に登録した活動団体が、高齢者がポイント付与の対象となる活動を行ったことを確認し、高齢者が提示するポイント手帳にスタンプを押印することにより、ポイントを付与する。

高齢者は、1年間ポイントを貯めて本市にポイント手帳を提出し、本市は、高齢者が集めたポイント数に応じて、奨励金を支給する。

(3) ポイント付与期間

毎年 9 月 1 日から翌年 8 月 31 日まで
(平成 29 年 9 月 1 日制度開始)

(4) 対象者

9 月 1 日現在、広島市内に住所を有する満 70 歳以上の高齢者
(所得制限なし。また、障害者公共交通機関利用助成等を受けていない方に限る。)

(5) ポイント付与の対象となる活動

- ア 自らの健康づくり・介護予防に取り組む活動(1ポイント)
介護予防教室、高齢者サロンへの参加、趣味のサークル活動 等
- イ 健康診査等の受診(2ポイント)
特定健康診査、がん検診、節目年齢歯科健診 等
- ウ 地域の支え手となるボランティア活動(2ポイント又は4ポイント)
子育て・介護支援の活動、高齢者の見守り活動、町内清掃活動 等

(6) 年間獲得ポイント数(奨励金)の上限

100ポイント(10,000円:1ポイントは100円に換算)

※高齢者公共交通機関利用助成(上限3,000円)を受けている方は70ポイント(7,000円)

2 効果検証の概要

平成 29 年 9 月に開始したポイント事業の初年度（平成 29 年 9 月～平成 30 年 8 月）の実績に基づき、以下の 2 種類の分析により、ポイント事業の効果と課題の把握を行った。

(1) ポイント事業実施状況等のデータ分析について

- ア ポイント事業の実績（参加者数、獲得ポイント数、活動団体数等）について、データを整理するとともに、その傾向や要因等を分析する。
- イ 介護認定情報データを用いて、ポイント事業と健康増進・介護予防の関係を分析する。
- ウ 医療・介護レセプトデータを用いて、ポイント事業と医療費・介護費の関係を分析する。

(2) アンケート分析について（平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月実施）

- ア ポイント事業の参加者（ポイント手帳を市に返送した者）から無作為抽出 [4,000 人]
- イ ポイント事業の非参加者（ポイント手帳を市に返送していない者）について、年齢階層（2 区分）・介護度別（9 区分）で均等に抽出 [540 人]
9 区分・・・認定なし、事業対象者（総合事業）※、要支援 1～2、要介護 1～5
※ 要支援・要介護認定はなされていないものの、生活機能の低下がみられる者として、介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の対象となる者。
- ウ ポイント事業の登録団体（医療機関除く。）から無作為抽出 [1,200 団体]

3 基本データの説明

(1) ポイント事業実施状況等の基本データ

- ア ポイント事業の対象者（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）

ポイント事業の対象者である高齢者は、全体で 180,970 人(G)であり、うち、809 人(C)が障害者となっている。

区分	70歳以上の高齢者 (A)	左のうち障害者	高齢者 (高齢者交通費助成事業対象者)			障害者を含むポイント事業対象者 (G)
			総数 (D)	交通費助成有 (奨励金上限 7 千円) (E)	交通費助成無 (奨励金上限 1 万円) (F)	
人数	205,057 ※1	24,833 ※1 (B) うちポイント事業利用者 809 ※2 (C)	180,161 ※2	143,342 ※2	36,819 ※2	180,970 ※2

※1 平成 29 年 9 月 1 日時点

※2 平成 30 年 8 月 31 日時点。平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日の死亡者含む。

イ ポイント事業の参加者の属性

ポイント事業1年目においては、対象者180,970人に対し、手帳返送者は50,856人で、手帳返送率は28.1%と、およそ4人に1人が手帳を返送している。

また、介護度別の手帳返送率に着目すると、認定なし・事業対象者（総合事業）が、全体の手帳返送率を上回り、2～3人に1人が手帳を返送しており、要支援1・2の者は全体の手帳返送率を下回るものの、4～5人に1人が手帳を返送している。

こうした中、要介護1～5の者はいずれも10%を下回っている。

区分	認定なし		事業対象者		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		手帳返送者総計(人)	手帳返送率(%)	ポイント事業対象者(人)
	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)	返送人数(人)	返送率(%)			
70-74歳	19,812	32.9	55	49.1	178	24.5	90	16.5	65	10.7	25	5.6	7	3.0	5	3.0	3	2.0	20,246	31.7	63,833
75-79歳	16,156	38.6	134	49.6	468	31.3	219	20.7	145	11.2	54	6.5	21	4.0	9	2.5	4	1.4	17,220	35.2	48,884
80-84歳	7,969	34.9	151	50.7	722	31.1	352	20.5	225	9.7	94	6.0	24	2.3	11	1.5	5	0.9	9,558	27.6	34,601
85-89歳	2,075	25.8	78	38.8	484	27.3	272	16.5	165	7.0	62	3.4	18	1.3	10	1.0	1	0.1	3,165	15.5	20,448
90歳以上	326	14.2	14	27.5	124	16.7	84	10.2	63	4.1	42	2.3	11	0.7	1	0.0	1	0.1	667	5.1	13,204
総計	46,338	34.3	432	46.4	1,976	28.0	1,017	17.5	663	8.2	277	4.3	81	1.7	36	1.0	14	0.5	50,856	28.1	180,970

※ 返送率は、（各年齢区分における介護認定区分別人数）÷（各年齢区分における介護認定区分別人数の母数）で算出

※ ポイント事業データ（平成31年3月末時点）を基に作成。介護認定状況は平成30年8月末時点。

※ 手帳返送者総計には、手帳を返送した日から平成30年8月31日までに死亡した者(22人)が含まれている。

ウ ポイント事業の参加実績

返送された手帳における獲得ポイント別の参加実績に着目すると、101～150ポイント（13,050人（25.7%））が最多であり、次いで71～100ポイント（11,949人（23.5%））と、71ポイント以上に属する者が全体の6割程度、70ポイント以下に属する者が全体の4割程度となっている。なお、101ポイント以上に属する者は3割を超えている。

区分	1～35ポイント		36～70ポイント		71～100ポイント		101～150ポイント		151～ポイント		手帳返送者総計(人)	手帳返送率(%)	ポイント事業対象者(人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)			
70-74歳	4,514	22.3	4,232	20.9	5,042	24.9	5,315	26.3	1,143	5.6	20,246	31.7	63,833
75-79歳	3,677	21.4	3,454	20.1	4,117	23.9	4,679	27.2	1,293	7.5	17,220	35.2	48,884
80-84歳	2,431	25.4	2,084	21.8	2,100	22.0	2,300	24.1	643	6.7	9,558	27.6	34,601
85-89歳	1,045	33.0	744	23.5	586	18.5	650	20.5	140	4.4	3,165	15.5	20,448
90歳以上	255	38.2	182	27.3	104	15.6	106	15.9	20	3.0	667	5.1	13,204
総計	11,922	23.4	10,696	21.0	11,949	23.5	13,050	25.7	3,239	6.4	50,856	28.1	180,970

※ 割合は、（各年齢区分におけるポイント獲得区分別人数）÷（各年齢区分における手帳返送者）で算出

※ ポイント事業データ（平成31年3月末時点）を基に作成

エ 活動団体等の登録状況（平成30年8月31日現在）

(ア) 活動団体

活動団体の登録状況は、全体で10,642件である。このうち、安佐北区の登録件数が2,360件と最も多くなっている。

区分	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	市外	合計
登録数(件)	818	1,041	1,057	1,268	1,900	2,360	798	1,323	77	10,642

(イ) 医療機関

医療機関の登録状況は、全体で959件である。このうち、医科が468件、歯科が491件となっており、医療機関数に対する登録医療機関は、各区において、医科が3～4割程度、歯科が5～8割程度となっている。

区分		中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	市外	合計
登録数(件)	医科	98	37	75	64	60	47	20	44	23	468
	歯科	81	34	50	62	79	44	25	53	63	491
	合計	179	71	125	126	139	91	45	97	86	959
医療機関数(件)	医科	332	116	214	164	184	115	53	105	-	1,283
	歯科	170	56	95	118	110	57	30	68	-	704
	合計	502	172	309	282	294	172	83	173	-	1987
割合(%)	医科	29.5	31.9	35.0	39.0	32.6	40.9	37.7	41.9	-	36.5
	歯科	47.6	60.7	52.6	52.5	71.8	77.2	83.3	77.9	-	69.7
	合計	35.7	41.3	40.5	44.7	47.3	52.9	54.2	56.1	-	48.3

※ 登録数は、平成30年8月末時点。

※ 医療機関数は、ポイント付与対象の健診等を実施していない医療機関を含む。平成30年9月末時点。

※ 割合は、(登録数)÷(医療機関数)×100で算出。

(2) アンケート結果の基本データ

ポイント事業参加者、非参加者及び活動団体にアンケートを行ったところ、それぞれの属性について、次表のような結果が得られた。

ア ポイント事業参加者と非参加者

ポイント事業参加者と非参加者へのアンケートでは、それぞれについて比較してみると、家族構成については、参加者は「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」の割合が53.2%と最も多く、「1人暮らし」が20.4%で続いたのに対し、非参加者は「1人暮らし」の割合が30.3%と最も多く、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」もほぼ同じ割合となっている。

就業状況については、参加者・非参加者ともに「仕事はしていない」の割合が高いが、特に非参加者では96.1%と、ほぼ全員が仕事をしていない状況となっている。

医療機関の利用頻度については、全体的に非参加者の方が利用頻度の高い傾向が現れている。

所属する団体については、参加者は、「町内会・自治会」をはじめ、趣味・スポーツ関係のグループなど、何らかの団体に所属している者の割合が94.1%であるのに対して、非参加者は、団体に所属していない者の割合が65.1%となっている。

① ポイント事業参加者

(ア) 家族構成について

区分	回答数(件)	割合(%)
1人暮らし	636	20.4
夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	1,658	53.2
夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	33	1.1
息子・娘との2世帯	393	12.6
その他	365	11.7
不明	31	1.0
合計	3,116	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100 で算出。以下同じ。

(イ) 就業状況について

区分	回答数(件)	割合(%)
仕事はしていない	2,671	85.7
定期的に仕事をしている	231	7.4
不定期に仕事をしている	174	5.6
不明	40	1.3
合計	3,116	—

(ウ) 医療機関の利用頻度について

区分	回答数(件)	割合(%)
利用していない	193	6.2
月に1回未満	1,219	39.1
月に1～3回程度	1,289	41.4
週に1～2回程度	260	8.3
週に3～4回程度	78	2.5
週に5回以上	20	0.6
不明	57	1.8
合計	3,116	—

(エ) 所属する団体について ※複数回答可

区分	回答数(件)	割合(%)
所属していない	343	5.9
ボランティアグループ	473	8.2
スポーツ関係のグループやクラブ	1,121	19.4
趣味関係のグループ	1,135	19.6
学習・教養サークル	331	5.7
老人クラブ	815	14.1
町内会・自治会	1,309	22.6
その他	239	4.1
不明	22	0.3
合計	5,788	—

[ポイント事業参加者・非参加者アンケートより]

② ポイント事業非参加者

区分	回答数(件)	割合(%)
1人暮らし	54	30.3
夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	50	28.1
夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	2	1.1
息子・娘との2世帯	32	18.0
その他	37	20.8
不明	3	1.7
合計	178	—

区分	回答数(件)	割合(%)
仕事はしていない	171	96.1
定期的に仕事をしている	3	1.7
不定期に仕事をしている	2	1.1
不明	2	1.1
合計	178	—

区分	回答数(件)	割合(%)
利用していない	9	5.1
月に1回未満	42	23.6
月に1～3回程度	79	44.4
週に1～2回程度	26	14.6
週に3～4回程度	7	3.9
週に5回以上	11	6.2
不明	4	2.2
合計	178	—

区分	回答数(件)	割合(%)
所属していない	121	65.1
ボランティアグループ	4	2.2
スポーツ関係のグループやクラブ	2	1.1
趣味関係のグループ	6	3.2
学習・教養サークル	4	2.2
老人クラブ	13	7.0
町内会・自治会	26	14.0
その他	10	5.4
合計	186	—

イ 活動団体

活動団体のアンケートでは、団体の属性について、「文化（趣味）サークル」の割合が24.2%と最も多く、次いで「町内会・自治会」が19.3%、「スポーツサークル」が12.9%、「老人クラブ」が8.5%となっている。

団体の規模については、「11～20人」の割合が28.6%、「6～10人」が21.9%となっており、6～20人までの規模がおおよそ半数を占めている。

(ア) 団体の属性について

区分	回答数(件)	割合(%)
町内会・自治会	193	19.3
地区・学区社協	59	5.9
老人クラブ	85	8.5
女性会	22	2.2
民生委員児童委員協議会	7	0.7
公衆衛生推進協議会	7	0.7
サロン・認知症カフェ	18	1.8
スポーツサークル	129	12.9
地区・学区体協	20	2.0
文化(趣味)サークル	242	24.2
NPO等の法人	9	0.9
ボランティアグループ	44	4.4
フィットネス・スポーツクラブ	26	2.6
介護施設、障害者支援施設等の施設	22	2.2
その他	82	8.2
不明	36	3.6
合計	1,001	—

(イ) 団体の規模について

区分	回答数(件)	割合(%)
5人以下	69	6.9
6～10人	219	21.9
11～20人	286	28.6
21～30人	119	11.9
31～50人	105	10.5
51～100人	78	7.8
101人以上	115	11.5
不明	10	1.0
合計	1,001	—

[ポイント事業活動団体アンケートより]

4 ポイント事業の効果

(1) 高齢者の社会参加の促進の検証

ア 健康づくり・介護予防活動の促進（健康づくり・介護予防活動頻度の変化）

参加者へのアンケートでは、健康づくり・介護予防活動の頻度について、ポイント事業の開始前後で、頻度の高い「ほぼ毎日」と「週2～5回程度」の割合が増加したのに対して、頻度の低い「週1回程度」から「していない」までの割合が減少している。

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
ほぼ毎日	253	8.1	285	9.1	32	1.0
週2～5回程度	1,274	40.9	1,447	46.4	173	5.5
週1回程度	543	17.4	534	17.1	-9	-0.3
月1～3回程度	619	19.9	547	17.6	-72	-2.3
数か月に1回	114	3.7	98	3.1	-16	-0.6
していない	213	6.8	114	3.7	-99	-3.1
不明	100	3.2	91	2.9	-9	-0.3
合計	3,116	—	3,116	—	0	—

※ A、Bにおける割合は、(回答数)÷(合計)×100で算出。以下同じ。 [ポイント事業参加者アンケートより]

イ ボランティア活動の促進（ボランティア活動頻度の変化）

参加者へのアンケートでは、ボランティア活動の頻度について、ポイント事業の開始前後で、「ほぼ毎日」、「週2～5回程度」、「週1回程度」及び「月1～3回程度」と回答した者の割合が増加したのに対して、「数か月に1回」及び「していない」と回答した者の割合が減少している。

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
ほぼ毎日	52	1.7	84	2.7	32	1.0
週2～5回程度	237	7.6	446	14.3	209	6.7
週1回程度	185	5.9	256	8.2	71	2.3
月1～3回程度	582	18.7	610	19.6	28	0.9
数か月に1回	586	18.8	502	16.1	-84	-2.7
していない	1,171	37.6	857	27.5	-314	-10.1
不明	303	9.7	361	11.6	58	1.9
合計	3,116	—	3,116	—	0	—

[ポイント事業参加者アンケートより]

ウ 高齢者の参加意識

ポイント事業参加者及び非参加者へのアンケートでは、ポイント事業参加の意向について、参加者は「参加したい」、「参加してもよい」及び「どちらでもよい」と回答した者を合わせて約90%を占めたのに対して、非参加者は「あまり参加したくない（できない）」又は「参加したくない（できない）」と回答した者が約75%となっている。

非参加者の事業に参加したくない（できない）理由については、「身体的な理由」が約75%と最も多く、参加者の中にも、今後は参加したくない（できない）とすることの根拠として「身体的な理由」とする者が約40%いることが確認された。

① ポイント事業参加者

② ポイント事業非参加者

a 今後のポイント事業参加の意向

区分	回答数(件)	割合(%)
参加したい	1,581	50.7
参加してもよい	752	24.1
どちらでもよい	495	15.9
あまり参加したくない(できない)	106	3.4
参加したくない(できない)	55	1.8
不明	127	4.1
合計	3,116	—

区分	回答数(件)	割合(%)
参加したい	8	4.5
参加してもよい	15	8.4
どちらでもよい	17	9.6
あまり参加したくない(できない)	43	24.2
参加したくない(できない)	90	50.6
不明	5	2.8
合計	178	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100で算出。以下同じ。

b 事業に参加したくない(できない)理由

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由	63	39.1
時間的な理由	23	14.3
事業の趣旨に不賛同	25	15.5
人付き合いが苦手	16	9.9
その他	11	6.8
不明	23	14.3
合計	161	—

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由	100	75.2
時間的な理由	3	2.3
事業の趣旨に不賛同	2	1.5
人付き合いが苦手	7	5.3
その他	17	12.8
不明	4	3.0
合計	133	—

[ポイント事業参加者・非参加者アンケートより]

(2) 活動団体の活性化への貢献度の検証

ア 活動団体におけるポイント事業開始前後の活動頻度の変化

(ア) 健康づくり・介護予防活動

a 活動頻度

活動団体へのアンケートでは、健康づくり・介護予防活動の頻度について、ポイント事業の開始前後で、「ほぼ毎日」、「週2～5回程度」及び「週1回程度」と回答した団体の割合が増加したのに対して、「月に1～3回程度」、「数か月に1回」及び「していない」と回答した団体の割合が減少している。

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
ほぼ毎日	39	3.9	52	5.2	13	1.3
週2～5回程度	218	21.8	241	24.1	23	2.3
週1回程度	221	22.1	241	24.1	20	2.0
月1～3回程度	364	36.4	324	32.4	-40	-4.0
数か月に1回	63	6.3	55	5.5	-8	-0.8
していない	45	4.5	22	2.2	-23	-2.3
不明	51	5.1	66	6.6	15	1.5
合計	1,001	—	1,001	—	0	—

※ A、Bにおける割合は、(回答数)÷(合計)×100で算出。以下同じ。 [ポイント事業活動団体アンケートより]

b 活動人数

活動団体へのアンケートでは、「スポーツ活動」の例をみると、ポイント事業の開始前後で、「11～20人」、「21～30人」及び「31人以上」の比較的人数の多い区分の割合が増加したのに対して、「1～5人」及び「6～10人」の比較的人数の少ない区分の割合が減少している。また、「文化活動(将棋・手芸など)」の例でも、ポイント事業の開始前後で、「11～20人」、「21～30人」及び「31人以上」の比較的人数の多い区分の割合が増加したのに対して、「1～5人」及び「6～10人」の比較的人数の少ない区分の割合が減少している。

その他の健康づくり・介護予防活動である「サロン」、「軽めの運動(体操など)」、「生涯学習講座等」、「フィットネス・カルチャースクール」、「地域行事への参加」など、いずれも同様の傾向を示している。

(例1) スポーツ活動

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
1～5人	26	9.5	20	7.4	-6	-2.1
6～10人	68	24.9	56	20.6	-12	-4.3
11～20人	94	34.4	99	36.4	5	2.0
21～30人	36	13.2	42	15.4	6	2.2
31人以上	42	15.4	48	17.6	6	2.2
不明	7	2.6	7	2.6	0	0.0
合計	273	—	272	—	-1	—

(例2) 文化活動(将棋・手芸など)

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
1～5人	46	16.4	42	15.6	-4	-0.8
6～10人	121	43.2	96	35.6	-25	-7.6
11～20人	79	28.2	86	31.9	7	3.7
21～30人	11	3.9	16	5.9	5	2.0
31人以上	14	5.0	18	6.7	4	1.7
不明	9	3.2	12	4.4	3	1.2
合計	280	—	270	—	-10	—

[ポイント事業活動団体アンケートより]

(イ) ボランティア活動

a 活動頻度

活動団体へのアンケートでは、ボランティア活動の頻度について、ポイント事業の開始前後で、「ほぼ毎日」、「週2～5回程度」、「週1回程度」及び「月1～3回程度」と回答した団体の割合が増加したのに対して、「数か月に1回」及び「していない」と回答した団体の割合が減少している。

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
ほぼ毎日	41	4.1	50	5.0	9	0.9
週2～5回程度	91	9.1	128	12.8	37	3.7
週1回程度	48	4.8	57	5.7	9	0.9
月1～3回程度	196	19.6	205	20.5	9	0.9
数か月に1回	134	13.4	95	9.5	-39	-3.9
していない	261	26.1	222	22.2	-39	-3.9
不明	230	23.0	244	24.4	14	1.4
合計	1,001	—	1,001	—	0	—

[ポイント事業活動団体アンケートより]

b 活動人数

活動団体へのアンケートでは、「清掃活動」の例をみると、ポイント事業開始前後で、「11～20人」及び「31人以上」と回答した団体の割合が増加したのに対して、「1～5人」、「6～10人」及び「21～30人」と回答した団体の割合が減少している。

その他のボランティア活動である「児童の見守り」、「防災・防犯活動」、「地域行事の運営」、「子育て支援」、「介護施設等での支援」、「高齢者等支援」などいずれも、おおむね、10人以下の区分の割合が減少し、11人以上の区分の割合が増加する傾向を示している。

(例) 清掃活動

区分	ポイント事業開始前(A)		ポイント事業開始後(B)		差(B-A)	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
1～5人	56	22.0	43	17.0	-13	-5.0
6～10人	57	22.4	47	18.6	-10	-3.8
11～20人	54	21.3	74	29.2	20	7.9
21～30人	33	13.0	31	12.3	-2	-0.7
31人以上	40	15.7	46	18.2	6	2.5
不明	14	5.5	12	4.7	-2	-0.8
合計	254	—	253	—	-1	—

[ポイント事業活動団体アンケートより]

イ 活動団体の地域差

(7) 活動団体数の地域差

活動団体の登録状況では、本市で設定している、中学校区を基本とした **39 の日常生活圏域ごとに、高齢者の活動の受け皿となる活動団体の数を 70 歳以上人口で割った数** (1,000 人当たり (70 歳以上) の活動団体数) **についてみると、全圏域の平均値は 52 団体に対し、最も数値が高い圏域「三入・可部」で 98 団体であり、最も数値が低い圏域「幟町、国泰寺及び庚午」でも 34 団体はある。**

このように、**現状においても地域ごとに高齢者の活動の場はおおむね確保されているところであるが、今回の検証で、活動団体数が増加するとともに、活動を開始した団体の活動回数や参加人数も多くなるなど、活動団体が活性化することが確認できたことから、今後もこの事業により、更に地域活動の活性化が進み、高齢者の活動の場が増加することが見込める。**

【高齢者(70歳以上)1,000人当たりの活動団体数】

行政区	日常生活圏域	活動団体数(団体)	70歳以上高齢者人口(人)	高齢者(70歳以上)1,000人当たりの活動団体数(団体)	行政区	日常生活圏域	活動団体数(団体)	70歳以上高齢者人口(人)	高齢者(70歳以上)1,000人当たりの活動団体数(団体)
中区	幟町	182	5,304	34	安佐南区	城山北・城南	313	5,965	52
	国泰寺	238	6,905	34		安佐・安佐南	357	6,829	52
	吉島	172	4,291	40		高取北・安西	378	7,098	53
	江波	227	6,509	35		東原・祇園東	194	4,188	46
東区	福木・温品	386	5,880	66		祇園・長束	310	6,235	50
	戸坂	184	4,996	37		戸山・伴・大塚	347	5,026	69
	牛田・早稲田	187	4,407	42		白木	222	2,460	90
	二葉	284	6,720	42		高陽・亀崎・落合	434	7,599	57
南区	大州	191	4,183	46		口田	279	5,512	51
	段原	204	4,510	45		三入・可部	734	7,518	98
	翠町	230	5,333	43	亀山	283	4,391	64	
	仁保・楠那	220	4,498	49	清和・日浦	409	5,207	79	
	宇品・似島	211	5,727	37	安芸区	瀬野川東・瀬野川(中野東小学校区)	229	3,896	59
西区	中広	234	5,553	42		瀬野川(中野東小学校区を除く)・船越	259	5,351	48
	観音	232	5,877	39		阿戸・矢野	310	5,295	59
	己斐・己斐上	246	5,956	41	湯来・砂谷	88	1,922	46	
	古田	161	3,413	47	五月が丘・美鈴が丘・三和	526	8,006	66	
庚午	142	4,144	34	佐伯区	城山・五日市観音	360	6,132	59	
井口台・井口	254	4,922	52		五日市	201	4,815	42	
					五日市南	147	3,270	45	
				—	広島市外	77	—	—	
					合計	10,642	205,843	(平均値) 52	

※ 高齢者 1,000 人当たりの活動団体数は (活動団体数) ÷ (70 歳以上高齢者人口) × 1,000 で算出

[活動団体登録届出書 (平成 30 年 8 月末現在) より]

(4) 活動内容の地域差

活動団体の登録状況では、**活動内容について、日常生活圏域別で見ると、いずれの圏域においても行われている活動内容の構成はおおむね同じ傾向となっている。**

【例】健康づくり・介護予防活動：中区

行政区	日常生活圏域	活動団体数	活動内容別延べ団体数と割合 (上段:団体数、下段:%)							
			交流サロン等への参加	グラウンドゴルフ等のスポーツ活動	体操・ウォーキング等	生涯学習講座等	フィットネス・カルチャースクール	囲碁・将棋・カラオケ・手芸等	町内会等の行事への参加	その他健康づくり・介護予防活動
中区	幟町	182	37 20.3	37 20.3	61 33.5	25 13.7	16 8.8	58 31.9	32 17.6	30 16.5
	国泰寺	238	45 18.9	50 21.0	64 26.9	31 13.0	27 11.3	75 31.5	30 12.6	37 15.5
	吉島	172	30 17.4	52 30.2	40 23.3	15 8.7	3 1.7	53 30.8	23 13.4	16 9.3
	江波	227	33 14.5	54 23.8	61 26.9	18 7.9	7 3.1	87 38.3	31 13.7	37 16.3

※ 下段%は、(活動内容別延べ団体数) ÷ (活動団体数) × 100 で算出。以下同じ。

※ 複数の活動を行っている団体は活動内容ごとにそれぞれ計上している。以下同じ。

【例】ボランティア活動：中区

行政区	日常生活圏域	活動団体数	活動内容別延べ団体数と割合（上段：団体数、下段：%）							
			清掃活動	見守り活動	防災・防犯活動	町内会等の行事の世話	子育て支援活動	介護施設等での支援活動	高齢者・障害者への支援活動	その他ボランティア活動
中区	幟町	182	49 26.9	20 11.0	23 12.6	32 17.6	9 4.9	10 5.5	29 15.9	55 30.2
	国泰寺	238	59 24.8	25 10.5	30 12.6	36 15.1	16 6.7	24 10.1	28 11.8	56 23.5
	吉島	172	55 32.0	35 20.3	20 11.6	28 16.3	7 4.1	9 5.2	19 11.0	41 23.8
	江波	227	50 22.0	31 13.7	34 15.0	48 21.1	4 1.8	14 6.2	16 7.0	59 26.0

[活動団体登録届出書（平成30年8月末現在）より]

ウ 事業を契機として新たに活動を開始した団体数（登録開始～平成30年8月31日）

活動団体の登録状況では、1,000人当たり(70歳以上)の新規団体数についてみると、全圏域の平均値は2団体に対し、最も数値が高い圏域「白木、三入・可部、亀山」で6団体、最も数値が低い圏域「幟町、江波、翠町、庚午、井口台・井口、高陽・亀崎・落合及び湯来・砂谷」で1団体となった。

【高齢者(70歳以上)1,000人当たりの新規団体数】

行政区	日常生活圏域	事業を契機として新たに活動を開始した団体数(団体)	70歳以上高齢者人口(人)	高齢者(70歳以上)1,000人当たりの新規団体数(団体)	行政区	日常生活圏域	事業を契機として新たに活動を開始した団体数(団体)	70歳以上高齢者人口(人)	高齢者(70歳以上)1,000人当たりの新規団体数(団体)
中区	幟町	7	5,304	1	安佐南区	城山北・城南	11	5,965	2
	国泰寺	12	6,905	2		安佐・安佐南	23	6,829	3
	吉島	9	4,291	2		高取北・安西	22	7,098	3
	江波	9	6,509	1		東原・祇園東	9	4,188	2
東区	福木・温品	25	5,880	4	祇園・長束	12	6,235	2	
	戸坂	11	4,996	2	戸山・伴・大塚	15	5,026	3	
	牛田・早稲田	13	4,407	3	白木	14	2,460	6	
	二葉	11	6,720	2	高陽・亀崎・落合	11	7,599	1	
南区	大州	11	4,183	3	口田	13	5,512	2	
	段原	8	4,510	2	三入・可部	44	7,518	6	
	翠町	7	5,333	1	亀山	25	4,391	6	
	仁保・楠那	8	4,498	2	清和・日浦	11	5,207	2	
	宇品・似島	15	5,727	3	安芸区	瀬野川東・瀬野川(中野東小学校区)	13	3,896	3
西区	中広	9	5,553	2		瀬野川(中野東小学校区を除く)・船越	9	5,351	2
	観音	9	5,877	2		阿戸・矢野	15	5,295	3
	己斐・己斐上	12	5,956	2	湯来・砂谷	2	1,922	1	
	古田	7	3,413	2	五月が丘・美鈴が丘・三和	29	8,006	4	
庚午	3	4,144	1	佐伯区	城山・五日市観音	11	6,132	2	
井口台・井口	6	4,922	1		五日市	8	4,815	2	
					五日市南	11	3,270	3	
				—	広島市外	1	—	—	
					合計	501	205,843	(平均値) 2	

※ 高齢者1,000人当たりの活動団体数は(新規団体数)÷(70歳以上高齢者人口)×1,000で算出

[活動団体登録届出書（平成30年8月末現在）より]

エ 活動団体の登録継続の意向

活動団体へのアンケートでは、団体登録継続の意向について、「登録を継続したい」と回答した団体が94.9%と大半を占めている。2.2%にとどまった「登録をやめる予定である」と回答した団体の理由は、多いものから、事務的な負担（参加者へのスタンプの押印など）、心理的な負担（スタンプの適正な管理など）が挙げられている。

a 団体登録継続の意向

区分	回答数(件)	割合(%)
登録を継続したい	950	94.9
登録をやめる予定である	22	2.2
不明	29	2.9
合計	1,001	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100で算出。以下同じ。

b 登録をやめる理由 ※複数回答可

区分	回答数(件)	割合(%)
参加者へのスタンプの押印など、事務的な負担が大きいため	10	45.5
ポイント事業は、スタンプの適正な管理など、心理的な負担が大きいため	8	36.4
ポイント事業は、活動回数や世話人の確保など、運営上の支障があるため	5	22.7
活動自体の継続が困難となったため	5	22.7
その他	6	27.3
不明	2	—
合計	36	—

[ポイント事業活動団体アンケートより]

(3) 健康づくり・介護予防活動等の促進の効果

ア ポイント事業参加者の健康づくり・介護予防の状況

(ア) 参加者の健康増進

参加者へのアンケートでは、「体力」、「運動時間・量」、「歩行時間・量」について、ポイント事業の参加により、「増えた（向上した）」又は「やや増えた（やや向上した）」と回答した者の割合が、それぞれ、46.3%（体力）、48.0%（運動時間・量）、44.2%（歩行時間・量）となり、ほぼ半数の者が、活動面でポジティブな実感を得ていることが分かった。

また、体調面に関しては、介護サービス利用回数や通院回数については、「変わらない」と現状を維持しているとした者が大半を占めている中で、病気の症状等については、「改善した」又は「やや改善した」と実感している者が約3割いることが分かった。

a 体力向上

区分	回答数(件)	割合(%)
向上した	382	12.3
やや向上した	1,059	34.0
変わらない	1,460	46.9
やや低下した	25	0.8
低下した	22	0.7
不明	168	5.4
合計	3,116	—

b 運動時間・量

区分	回答数(件)	割合(%)
増えた	442	14.2
やや増えた	1,052	33.8
変わらない	1,400	44.9
やや減った	73	2.3
減った	36	1.2
不明	113	3.6
合計	3,116	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100で算出。以下同じ。

c 歩行時間・量

区分	回答数(件)	割合(%)
増えた	428	13.7
やや増えた	949	30.5
変わらない	1,466	47.0
やや減った	114	3.7
減った	45	1.4
不明	114	3.7
合計	3,116	—

d 介護サービス利用回数

区分	回答数(件)	割合(%)
減った	19	0.6
やや減った	13	0.4
変わらない	277	8.9
やや増えた	17	0.5
増えた	8	0.3
利用していない	2,619	84.1
不明	163	5.2
合計	3,116	—

e 通院回数

区分	回答数(件)	割合(%)
減った	99	3.2
やや減った	241	7.7
変わらない	2,278	73.1
やや増えた	87	2.8
増えた	26	0.8
通院していない	268	8.6
不明	117	3.8
合計	3,116	—

f 病気改善

区分	回答数(件)	割合(%)
改善した	146	4.7
やや改善した	705	22.6
変わらない	1,978	63.5
やや悪化した	55	1.8
悪化した	12	0.4
治療中の病気はない	78	2.5
不明	142	4.6
合計	3,116	—

[ポイント事業参加者アンケートより]

(イ) 介護認定状況

ポイント事業開始前後の介護度の変化についてみると、**介護度が悪化した者は、参加者が1,623人(3.36%)、非参加者が13,928人(11.32%)、介護度が改善した者は、参加者が558人(16.47%)、非参加者が3,659人(13.01%)であった。**

なお、参加者と非参加者のポイント事業開始前後の「認定なし」の割合を比較すると、参加者の方が非参加者より減少の割合が大きくなっている(参加者：883人減少、非参加者：7,039人減少。うち、参加者は28人、非参加者は2,427人が死亡。)。また、「事業対象者(総合事業)～要支援2」の割合を比較すると、参加者の方が非参加者より増加の割合が大きくなっている(参加者：510人増加、非参加者：67人減少。うち、参加者は0人、非参加者は621人が死亡。)。さらに、「要介護1～要介護5」の割合を比較すると、非参加者の方が参加者より増加の割合が大きくなっている(参加者：344人増加、非参加者：146人増加。うち、参加者は1人、非参加者は3,912人が死亡。)。

a ポイント事業開始前後の介護度の変化《平成30年9月末と平成29年8月末の比較》

区分	全体(A)	介護度が変化した者(B+C)	介護度が改善した者(B)	介護度が悪化した者(C)	
全体	173,981	19,768	4,217	15,551	
上段:件数	-	11.36	13.38	9.08	
下段:%	-	-	-	-	
事業	参加者	48,334	2,181	558	1,623
		-	4.51	16.47	3.36
	非参加者	125,647	17,587	3,659	13,928
		-	14.00	13.01	11.32

※ 下段%は、(各区分人数)÷(A)×100で算出。ただし、介護度が改善(悪化)した者の算出においてはAから「認定なし(要介護5)」を除く。
 ※ 死亡者を除く。
 ※ ポイント事業データ(平成30年11月末時点)を基に作成。「(イ)介護認定状況」b、c、dにおいて同じ。

b ポイント事業開始前の人数割合《平成29年8月末》

区分	ポイント事業対象者(人)	介護度										
		認定なし	事業対象者(総合事業)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
全体	180,970	142,459	575	7,325	5,537	8,187	6,327	4,451	3,485	2,624		
上段:件数	-	78.72	7.42	13.86								
下段:%(構成率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業	参加者	48,363	44,945	229	1,696	820	457	167	38	10	1	
		-	92.93	5.68	1.39							
	非参加者	132,607	97,514	346	5,629	4,717	7,730	6,160	4,413	3,475	2,623	
		-	73.54	8.06	18.40							

※ 構成率は、(介護度別人数)÷(各区分ポイント事業対象者)×100で算出

c ポイント事業開始後の人数割合《平成30年9月末》

区分	ポイント事業対象者(人)	介護度										
		認定なし	事業対象者(総合事業)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	
全体	180,970	134,537	948	7,086	5,846	8,088	6,458	4,722	3,524	2,772	6,989	
上段:件数	-	77.33	7.98	14.69								
下段:%(構成率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業	参加者	48,363	44,062	410	1,881	964	632	262	81	30	12	29
		-	91.16	6.73	2.10							
	非参加者	132,607	90,475	538	5,205	4,882	7,456	6,196	4,641	3,494	2,760	6,960
		-	72.01	8.46	19.54							

※ 構成率は、(介護度別人数)÷(各区分ポイント事業対象者 - 死亡)×100で算出。

d ポイント事業開始前後の人数割合の変化《平成30年9月末-平成29年8月末》

区分	ポイント事業対象者(人)	介護度										
		認定なし	事業対象者(総合事業)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	
全体	180,970	-7,922	373	-239	309	-99	131	271	39	148	6,989	
上段:件数	-	-1.39	0.55	0.84								
下段:%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業	参加者	48,363	-883	181	185	144	175	95	43	20	11	29
		-	-1.77	1.06	0.71							
	非参加者	132,607	-7,039	192	-424	165	-274	36	228	19	137	6,960
		-	-1.53	0.39	1.14							

イ 医療費、介護費の状況

医療費については、事業参加の有無と1人当たり医療費の関係についてみると、参加者よりも非参加者が2倍程度高くなっている。また、事業参加者について1人当たり医療費の関係をみると、事業参加の回数が多いほど医療費が少なくなっている。これらは、非参加者は参加者に比べ、医療機関利用頻度が高く、また、参加回数の多い参加者は参加回数の少ない参加者に比べ、受診回数が減る傾向にあるという参加者アンケート結果（P4～5及び下表「通院する回数」参照）と一致する。

(ア) 事業参加と1人当たり医療費の関係 (イ) 事業参加回数と1人当たり医療費の関係

区分		平成30年9月		活動内容	参加回数	平成30年9月	
		受診者(人)	1人当たり医療費(円)			受診者(人)	1人当たり医療費(円)
全体		135,683	93,557	全体	1～50	14,498	59,405
事業	参加者	38,524	57,502		51～100	15,271	57,274
	非参加者	97,159	107,853		101～	8,755	54,750

※ ポイント事業データ(平成30年11月末時点)を基に作成。「イ 医療費、介護費の状況」(イ)、(ウ)、(エ)において同じ。

[通院する回数：各活動回数別（参加者アンケート結果）]

上段:件数 下段:%	合計	減った	やや減った	変わらない	やや増えた	増えた	通院していない	不明	
健康 予防 づく り・ 活動 回数・ 介護	なし	185	3	7	125	13	5	16	16
	1～50回	—	1.6	3.8	67.6	7.0	2.7	8.6	8.6
	51～100回	1,247	33	68	948	36	12	99	51
ボラ ンテ ィア	なし	—	2.6	5.5	76.0	2.9	1.0	7.9	4.1
	1～50回	1,189	44	96	875	24	5	114	31
	51回以上	—	3.7	8.1	73.6	2.0	0.4	9.6	2.6
ボラ ンテ ィア	なし	495	19	70	330	14	4	39	19
	1～50回	—	3.8	14.1	66.7	2.8	0.8	7.9	3.8
	51回以上	1,253	40	98	909	34	14	108	50
ボラ ンテ ィア	なし	—	3.2	7.8	72.5	2.7	1.1	8.6	4.0
	1～50回	1,676	49	124	1,246	50	12	135	60
	51回以上	—	2.9	7.4	74.3	3.0	0.7	8.1	3.6
ボラ ンテ ィア	なし	187	10	19	123	3	0	25	7
	1～50回	—	5.3	10.2	65.8	1.6	0.0	13.4	3.7
	51回以上	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 下段%は、(各区分件数)÷(合計)×100で算出

介護費については、事業参加の有無と1人当たり介護費の関係についてみると、参加者よりも非参加者が3倍程度高くなっている。また、事業参加者について1人当たり介護費の関係をみると、事業参加の回数が多いほど介護費が少なくなっている。なお、前者については、非参加者は参加者に比べ、介護度が高いというデータ（P12参照）と一致する。

(ウ) 事業参加と1人当たり介護費の関係 (エ) 事業参加回数と1人当たり介護費の関係

区分		平成30年9月		活動内容	参加回数	平成30年9月	
		利用者(人)	1人当たり介護費(円)			利用者(人)	1人当たり介護費(円)
全体		31,916	154,409	全体	1～50	1,889	59,311
事業	参加者	3,345	53,327		51～100	1,079	46,437
	非参加者	28,571	166,243		101～	377	43,058

今回の検証はポイント事業1年目終了（平成30年8月末）後時点のものであり、事業参加頻度が多いほど医療費及び介護費が少ない傾向が把握できたが、事業参加直後であるため、健康づくり等の効果を含めた通年ベースでの変動を示すものとはなっていない。したがって、長期的にポイント事業参加による医療費及び介護費の低減効果を検証するため、引き続き、事業と医療費及び介護費の関係について、12ページにおける事業と介護認定状況の関係と併せて把握に努める。

ウ ポイント事業参加者における各種健診等の受診状況について

ポイント事業参加者 50,856 人のうち、受診ポイント獲得者は 14,371 人と、3割程度がポイントを獲得して各種健診等を受診していることから、健診等の受診促進に一定の効果があつたものと考えられる。健診等は自らの健康のためであるとともに、医療費や介護費の適正化にも役立つと考えられるため、今後も受診促進に取り組んでいく。

(7) 各種健診等の受診ポイント獲得者における受診回数

区分	各種健診等受診回数(回)										合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
受診人数(人)	2,088	2,176	3,611	3,606	1,596	949	240	88	13	4	14,371
割合(%)	14.5	15.1	25.1	25.1	11.1	6.6	1.7	0.6	0.1	0.1	—

※ 割合は、(各回数別受診人数) ÷ (受診人数合計) × 100 で算出

※ 各種健診等はポイント付与対象で、下記(イ)のいずれかの健診等に限る。

※ ポイント事業データ（平成31年3月末時点）を基に作成

(イ) ポイント事業参加者における各種健診等の受診ポイントの獲得状況

区分	特定健康診査	後期高齢者医療の健康診査	被爆者健康診断	被爆二世健康診断	節目年齢歯科健診	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮頸がん検診	乳がん検診	多発性骨髄腫検診
受診ポイント獲得者数(人)	3,896	4,292	4,039	227	284	5,180	10,916	9,227	1,821	2,352	3,411

※ ポイント事業データ（平成31年3月末時点）を基に作成

※ 複数の健診等を受診している者は、健診ごとにそれぞれ計上している。

5 ポイント事業の課題

(1) ポイント事業への参加促進について

ポイント事業の対象者 180,970 人のうち、手帳返送者は 50,856 人で、手帳返送率は 28.1%(P3 参照)と、およそ 4 人に 1 人の返送にとどまっていることから、今後、参加者の更なる拡大を図る必要がある。

この点について、参加者は何らかの団体に所属している者の割合が 94.1%であるのに対して、非参加者は団体に所属していない者の割合が 65.1%である (P4～5 参照) というデータを踏まえると、団体への所属がポイント事業への参加に好影響を及ぼしていることが考えられるため、非参加者に対して地域団体への加入促進を行うことが参加者の拡大に効果的であると考えられる。

また、参加者は「夫婦 2 人暮らし (配偶者 65 歳以上)」の割合が 53.2%と最も多く、非参加者は「1 人暮らし」の割合が 30.3%と最も多いというデータ (P4～5 参照) を踏まえると、誘い合って参加する者の存在が参加率の向上に資することも考えられるため、身近な非参加者に対して参加を呼び掛けていただくよう、参加者や活動団体に働き掛けていく必要がある。

(2) ポイント事業への参加困難者について

手帳返送者総数 (50,856 人) に占める「認定なし」(46,338 人) の割合が 9 割を超え、「事業対象者 (総合事業)～要介護 5」(4,496 人) の割合は 1 割に満たないことから、身体的機能の低下がポイント事業への参加の可否に影響していることが考えられる。

また、参加者及び非参加者に対するアンケートにおいても、今後、ポイント事業に、「あまり参加したくない (できない)」「参加したくない (できない)」と回答した者について、「身体的な理由で活動が難しい」という理由が、それぞれ約 39%、約 75%と最も多かった。

ポイント事業への参加困難者に対する今後の対応については、これらを踏まえ、まずは、ポイント事業への参加が困難となる身体的状況を分析する必要がある。

(7) 参加者

(イ) 非参加者

a 今後のポイント事業参加の意向

区分	回答数(件)	割合(%)
参加したい	1,581	50.7
参加してもよい	752	24.1
どちらでもよい	495	15.9
あまり参加したくない(できない)	106	3.4
参加したくない(できない)	55	1.8
不明	127	4.1
合計	3,116	—

区分	回答数(件)	割合(%)
参加したい	8	4.5
参加してもよい	15	8.4
どちらでもよい	17	9.6
あまり参加したくない(できない)	43	24.2
参加したくない(できない)	90	50.6
不明	5	2.8
合計	178	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100 で算出。以下同じ。

b 参加したくない理由

【a で「あまり参加したくない (できない)」「参加したくない (できない)」と回答した者のみ】

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由で活動が難しい	63	39.1
時間的な理由で参加したくても参加できない	23	14.3
事業の趣旨に賛同できない	25	15.5
人付き合いが苦手	16	9.9
その他	11	6.8
不明	23	14.3
合計	161	—

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由で活動が難しい	100	75.2
時間的な理由で参加したくても参加できない	3	2.3
事業の趣旨に賛同できない	2	1.5
人付き合いが苦手	7	5.3
その他	17	12.8
不明	4	3.0
合計	133	—

(3) 高齢者公共交通機関利用助成へのニーズについて

参加者、非参加者に対して行ったアンケートにおいて、高齢者公共交通機関利用助成を廃止することについて、参加者は約42%、非参加者は約58%が、「問題がある」と回答し、その理由では、参加者、非参加者のいずれも「身体的な理由でポイント事業への参加ができない（少ない）こと又はできなくなること」が最も多かった。

また、ポイント事業について、今後、改善すべき点として、「ポイント事業に参加できない人への対応を求める声」、「高齢者公共交通機関利用助成について、これまで活用してきたことや、継続を望む声」が一定数確認された。

これらは前述の(2)と同様の結果となっており、こうした点からも、ポイント事業への参加が困難となる身体的状況を分析する必要がある。

ア 参加者

イ 非参加者

(ア) 高齢者公共交通機関利用助成の廃止について

区分	回答数(件)	割合(%)
問題はない	1,517	48.7
問題がある	1,293	41.5
不明	306	9.8
合計	3,116	—

区分	回答数(件)	割合(%)
問題はない	51	28.7
問題がある	104	58.4
不明	23	12.9
合計	178	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100 で算出。以下同じ。

(イ) 問題がある理由について 【(ア)で「問題がある」と回答した人のみ】

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由でポイント事業に参加できなくなった場合が不安	687	53.1
身体的な理由でポイント事業への参加が少なく(できず)、ポイントを多く貯めることが難しい	164	12.7
時間的な理由でポイント事業への参加が少なく(できず)、ポイントを多く貯めることが難しい	186	14.4
その他	222	17.2
不明	34	2.6
合計	1,293	—

区分	回答数(件)	割合(%)
身体的な理由でポイント事業への参加が少なく(できず)、ポイントを多く貯めることが難しい	85	81.7
時間的な理由でポイント事業への参加が少なく(できず)、ポイントを多く貯めることが難しい	8	7.7
その他	11	10.6
合計	104	—

(ウ) ポイント事業の改善すべき点について

区分	回答数(件)	割合(%)
改善すべき点はない	760	24.4
改善すべき点がある	811	26.0
分からない	1,284	41.2
不明	261	8.4
合計	3,116	—

区分	回答数(件)	割合(%)
改善すべき点はない	19	10.7
改善すべき点がある	45	25.3
分からない	97	54.5
不明	17	9.6
合計	178	—

「改善すべき点がある」のうち、上位3位までは次の項目であった。

- ポイント事業に参加できない人への対応について (153件)
- ポイント(奨励金)について (96件)
- 交通費助成の継続について (84件)

「改善すべき点がある」のうち、次の項目が上位1位、2位となった。

- ポイント事業に参加できない人への対応について (26件)
- 交通費助成の継続について (9件)

(4) その他

ア 地域還元について

参加者に対して行ったアンケートにおいて、「ポイント事業の上限額を拡大させるとした場合に、その拡大分の一部を地域コミュニティ活動に活用する制度を設けること」について質問したところ、個人の意思に委ねる方がよいと考えている者が過半数となっている。

区分	回答数(件)	割合(%)
そのような制度を設ける方がよい	1,079	34.6
個人の意思に委ねる方がよい	1,615	51.8
不明	422	13.5
合計	3,116	—

※ 割合は、(回答数)÷(合計)×100 で算出。

イ 今後の改善点について

参加者、非参加者、活動団体に対して行ったアンケートにおいて、今後のポイント事業について、「今後、改善すべき点がある」と回答された内容のうち、それぞれについて回答者（参加者：3,116人、非参加者：178人、活動団体：1,001団体）の1%を超えるものとして次のようなものが挙げられた。

(ア) 参加者

- ポイント事業に参加できない人への対応について（153件）
- ポイント（奨励金）について（96件）
 - 〔 ポイント付与の対象活動に関する提案（31件）
1日複数回（健診等を除く。）のスタンプ付与希望（22件）
獲得ポイント（奨励金支給）上限の拡大（18件） 等 〕
- 交通費助成の継続について（84件）
- ポイント事業廃止（不賛同）について（54件）
- スタンプについて（50件）
 - 〔 スタンプの押印方法の周知（28件）
スタンプ管理者の負担対応（6件） 等 〕
- 活動団体（登録活動）について（42件）
 - 〔 活動団体（登録活動）の増加希望（34件） 等 〕

(イ) 非参加者

- ポイント事業に参加できない人への対応について（26件）
- 交通費助成の継続について（9件）

(ウ) 活動団体

- ポイントについて（66件）
 - 〔 ポイント付与の対象活動に関する提案（23件）
ポイント数の統合（簡素化）（20件） 等 〕
- スタンプについて（24件）
 - 〔 スタンプ管理責任者の負担対応（6件）
スタンプの仕様変更（小型化など）（5件） 等 〕
- ポイント手帳について（22件）
 - 〔 手帳の小型化（16件） 等 〕
- ポイント事業に参加できない人への対応について（21件）
- ポイント事業廃止について（18件）
- ポイント事業の周知の促進について（12件）